

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 22 日現在

機関番号：18001

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530554

 研究課題名（和文） ホスト社会沖縄と日系人・外国人・アメラジアン
 —多文化化から多文化共生への可能性—

 研究課題名（英文） Okinawa as a Host Society for *Nikkeijin*, Foreigners and *Amerasians*
 - toward Multicultural Coexistence -

研究代表者

鈴木 規之（SUZUKI NORIYUKI）

琉球大学・法文学部・教授

研究者番号：60253936

研究成果の概要（和文）：

本研究は、沖縄社会をホスト社会としてとらえたときに、沖縄の人々が日系人、外国人、アメラジアンをどのようにまなざしているのか、多文化化はどのように進んでいるのか、彼らと共生する可能性はあるのかを浦添市を事例として量的・質的の二つの方法で調査を行ったものである。その結果、地域の多文化化に一定の肯定感を持っているが、米軍人については拒否する傾向があること、外国人住民の抱える問題やサポートに対して、関心はあるものの実際の行動に移すことは難しく、多文化共生の可能性については楽観視できないことが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：

This research used both empirical qualitative and quantitative research methodologies to investigate Okinawa as a Host Society. It investigated how Okinawans regard *Nikkeijin* (non-Japanese of Japanese descent), foreigners and *Amerasians*, how multiculturalism is progressing, and if there is a possibility of coexistence for them, using Urasoe City as a case study. The results showed that though there was a definite positive attitude towards multiculturalism in the area, there was a tendency to reject anything regarding the American military, and although there was concern towards support for foreign residents, it would be difficult to turn this to real action, and it is clear that one cannot be optimistic about the possibility of multicultural coexistence.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
2012年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：移民、外国人住民、多文化共生、沖縄、社会学

1. 研究開始当初の背景

沖縄県における、外国人と地域社会の関わり

 りをめぐる問題は日本本土とはかなり異な
 った様相を呈している。それは、沖縄社会が

第2次大戦後27年間にわたり米軍統治下におかれ、共住する外国人の圧倒的多数が米軍関係者であったという特殊事情のためである。そして、こうした特殊な社会歴史的背景のために、沖縄社会は、自社会内部のエスニック・マイノリティの剥奪状況や民族関係を問う体験をほとんどしてこなかった。しかし、現実には沖縄社会には、次にあげるような多様な外国人の存在が絶えずあった。たとえば、米軍基地関連の需要もたらした米軍人以外の外国人の流入であり、米国人やフィリピン人の軍属、フィリピン人女性、インド人達の事例がこれにあたる。また、長い間見過ごされてきて近年ようやくクローズアップされるようになった、米国人男性と沖縄女性との間の子どもたち（アメラジアン）の教育問題も、沖縄社会がホスト社会として抱える外国人問題といえる。さらに、沖縄県はかつて日本有数の移民送出県であったが、ラテンアメリカに移住した移民の子孫すなわち日系2世や3世が、治安の悪化を避けて、あるいは日本への出稼ぎをきっかけに沖縄の親族を頼って「帰郷」してきているケースについても、国籍や言語、ハビトゥスの相違に関して外国人住民と共通する問題が見聞きされる。もちろん、日本本土と同様に、外国人登録をしている韓国・朝鮮にルーツを持つ人々、中国や台湾からの人々もいる。各エスニック・グループは、個々の移動・定着の状況に違いはあっても、ホストである沖縄社会に完全に組み込まれることもなく、かといって出身国に帰っていくこともままならない、きわめて不安定な状況に置かれている。その意味で、まさに彼らはホスト社会におけるディアスポラと呼ぶにふさわしい。そして、日本本土に対するディアスポラとしての社会意識を共有している沖縄社会が、定住外国人に対してホスト社会としてふるまうとき、いったいどのような状況が在沖エスニック・マイノリティたちに対して立ち現れるのか。これは、沖縄におけるディアスポラを研究する際に含めるべき観点であり、またディアスポラ研究に対して新たな成果をもたらすと考える。以上のような関心のもと、研究代表者は、平成13～15年度文部科学省科学研究費基盤研究(c)(2)の助成を受けた研究プロジェクト『沖縄県におけるディアスポラのライフコース—ホスト社会との関係性をめぐって—』（研究代表者 安藤由美・鈴木規之）において、トランスナショナルな移動の結果として沖縄に居住するエスニック・マイノリティの人々をディアスポラと位置づけ、その適応やエスニック・コミュニティの形成、地元の人々からの排除や差別を受けた経験といったホスト社会との関係性の構築について調査分析した。平成14年度に行った意識調査では、沖縄県内のエスニック・マイノリティ

を対象者とした統計調査によって全体像を把握した後、そのなかから協力を得られた対象者に対して定住過程で直面してきた諸問題について聞き取りを行った。その結果、以下のようなことが明らかになった。

(1) 沖縄社会に対するディアスポラのまなざし

親しみ、住みやすさなどを尋ねる質問項目への回答から、日系人・外国人ともホスト社会沖縄に肯定的であることがみてとれる。しかし、ホスト社会沖縄との関係において遭遇した問題について尋ねる項目の回答からは、実際には日本語におけるハンディキャップやハビトゥスの違い、置かれる立場の差に根差す問題があることがわかった。

(2) 文化変容

日系人・外国人ともに出身国の食習慣を維持したり、年中行事を行うなど文化を変容させつつも維持する傾向が見られる。同時に沖縄の音楽や踊りへの関心も高い。日系人においては、沖縄社会を構成する重要な要素である仏壇に関する行事やその継承についても、強い関心を持っている。

(3) エスニック組織・親族組織

日系人では、出身国のエスニック組織にたいしては、年代が高いほどはっきりとした所属意識や繋がりの実感を持っている。エスニック組織も親族組織も若い世代になるほど機能しなくなり、プライベートなエスニック・ネットワークや職場や友人のネットワークの方が重視されるようになっていく。外国人においては、米国人は米軍基地を中心とした堅牢な関係性の中におり、インド人、フィリピン人、台湾人は各エスニックごとに組織を持ち、強い関係性を築いている。

(4) 沖縄社会への違和感

外国人においては、とくに住居を借りる際に必要とされる保証人が見つからない、高い家賃を請求されるといった面で被差別観を感じる人もいる。一方、日系人は「習慣・価値観の違い」において違和感を感じている。日系人の場合、当人も出身国では日本人あるいはウチナーンチュ（沖縄人）としてのアイデンティティを育んできているが、実際には外国人のケースで問題となるような日本語能力や出身国のハビトゥスの違いがあり、むしろ最初に身内と見なすがゆえに差異がより強調され、違和感を強く感じさせている。

(5) 入り込み戦略としての言語の重要性

多くのディアスポラの人々にとって言葉の問題が生活上の不都合として挙げられている。沖縄社会での就学を経験した場合、問題と感じる割合はさらに高くなる。日本語が100%できないと採用されない職種も多く、言葉の壁は職種の限定にもつながる。また、自治体サービスの多言語化も沖縄社会の課

題である。

(6) 沖縄社会への入り込みにくさ

ホスト社会沖縄は、日系人にとっては期待した心の安定がもたらされない。それは、地縁・血縁関係を重視していた沖縄社会の変動が反映されていると考えられる。さらに海外で育った2世、3世においては日本語の問題や、ラテンアメリカ文化の活用のむずかしさが職業の限定につながっている。外国人の場合、とくに沖縄育ちの子女ではバイリンガル能力がありながら、外国人扱いによって職種が限定されてしまう。

以上の調査研究から、ディアスポラである日系人、外国人の多様性や沖縄社会への入り込みにくさが明らかになった。しかし、沖縄県内においては、多数の海外移民を送出した歴史や第二次大戦後にアメリカの統治下にあった経験も含め、異文化との共存に慣れた開放的な社会だとイメージされることが多い。上述の調査研究の成果を地域社会に広く還元し、改善に向けた議論を交わすため自治体やエスニック・マイノリティの人々にも報告を依頼し、平成17年11月に琉球大学においてシンポジウムとワークショップ「沖縄社会と日系人・外国人・アメラジアン—新たな出会いとつながりをめざして—」を開催、その成果を、安藤由美・鈴木規之・野入直美編『沖縄社会と日系人・外国人・アメラジアン』（2007）として出版した。このシンポジウムでは駒井洋（現・筑波大学名誉教授）や関根政美（慶應義塾大学教授）からホスト社会側に対する調査や沖縄社会における多文化共生の可能性の調査の必要性が指摘された。

2. 研究の目的

本研究では、平成13～15年度文部科学省科学研究費基盤研究(c)(2)『沖縄県におけるディアスポラのライフコース—ホスト社会との関係性をめぐって—』および、シンポジウムとワークショップ「沖縄社会と日系人・外国人・アメラジアン—新たな出会いとつながりをめざして—」で得られた成果をふまえ、ホスト社会である沖縄県の住民が、日系人・外国人・アメラジアンといった自社会内のディアスポラに対してどのように認識し、まなざしているかについての調査分析を行うことで、多文化化の進捗と、多文化共生社会の可能性について明らかにする。

3. 研究の方法

沖縄社会をホスト社会としてとらえたときに、沖縄の人々が日系人、外国人、アメラジアンをどのようにまなざしているのか、多文化化はどのように進んでいるのか、彼らと共生する可能性はあるのかを量的・質的の二つの方法で調査を行う。調査にあたっては、

琉球大学・沖縄国際大学非常勤講師の崎濱佳代を研究協力者とした。

本研究は、調査の対象を沖縄県浦添市に設定する。その理由は、①浦添市は那覇市の衛星都市として発展した地域で旧住民と沖縄県各地から移動してきた新住民によって構成され、沖縄社会の縮図と考えられること、②キャンプキンザーに隣接しており、アメリカ軍基地との関係性を持っていること、③JICAの研修施設(OIC)があり、浦添市の外郭団体である浦添市国際交流協会により「街中がホストファミリー化計画」などのプロジェクトで多文化共生を目指していること、の3点である。

4. 研究成果

本研究の目的は、これまで日本国内におけるディアスポラとして論じられてきた沖縄社会が、日系人・外国人・アメラジアンといった海外出身の住民や異文化を持つ住民を内包するホスト社会としての立ち位置も兼ねるようになった現在、沖縄県内におけるディアスポラと言える彼らをどのように認識し、関わっているのかを検証することにある。沖縄社会は多文化化が進行しているにもかかわらず、異文化を持った人々がそのハビトゥスを表出しにくいのが現状であり、沖縄の人々も外国人・日系人・アメラジアンを同じ地域の住民としてまなざし、共に暮らしている存在とは認識していないように思われる。本研究では、多文化化がどのように進んでいるのかを明らかにするとともに、彼ら異文化を持った人々とどのように共生していく可能性があるのかを実証的に明らかにするものである。

具体的には、沖縄社会をホスト社会としてとらえたときに、沖縄の人々が日系人、外国人、アメラジアンをどのようにまなざしているのか、多文化化はどのように進んでいるのか、彼らと共生する可能性はあるのかを量的・質的の二つの方法で調査を行う。このような視点の調査はこれまでなく、安藤由美・鈴木規之・野入直美編『沖縄社会と日系人・外国人・アメラジアン』（2007）でも駒井洋により調査の必要が求められた。

平成21年度に第1次の量的調査を行い、一年目の平成22年度には第2次の量的調査を補足的に行った。平成21年度に行った量的調査で得られたデータを他県での先行研究と比較すると、とくに外国人住民との接触度と日系人に関する項目において特徴的な結果が出ていた。そこで、その点に焦点を当てた分析・考察を行い、その結果を日本社会学会大会で報告、他の研究者とさまざまな視点を交えての意見交換を行った。

平成23年度は、「第5回世界のウチナーンチュ大会」において質的調査（参与観察）を

行い、海外参加者の動向や、県民との交流がどのように行われているのかを明らかにして第1次、第2次の量的調査の結果と共に国際セミナーで報告し、外国人研究者と共に他国での知見も交えた討論を行った。また、第1次、第2次の量的調査の結果を報告書にまとめて発行した。

そして、最終年の平成24年度は、成果をもとに国際学会での発表や、研究者との意見交換を行った。

沖縄の現状を鑑みると、「多文化化」「多エスニック化」は進行しているものの、異なる文化や文化的背景を持つ他者に対して、「イチャリバチャオーデー」だと沖縄の人々が思っているほど優しくはない。関根政美〔2000〕は、単にエスニック料理店が増えることや、年に数回の多文化フェスティバルなどの機会に民族芸能を披露することの意義を積極的に認め、文化・言語の多様性を認めようとし、それは「シンボリック多文化主義」とし、それは同化政策に近いと指摘する。沖縄の現状は、まさにこのような状況にあり、シンポジウムで関根に指摘されたような状況である。

沖縄の人々は、地域の国際化や多文化化に一定の肯定感を持っているが、米軍人については拒否する傾向がある。また、多文化化を肯定する意識がある一方で実際に外国人や日系人と関わっている者は少なく、外国人住民の抱える問題やサポートに対して、関心はあるものの実際の行動に移すことは難しく、多文化共生の可能性については楽観視できない。

データでは、国際化が進むことに8割は賛成し、外国人や日系人が増えることにもおおむね好ましく思っているが、米軍関係者が増えることには8割以上が好ましくないと回答している。文化のハイブリッド化、多文化化にも好意的であり、子どもにも異文化を学んでほしいと考えている。しかし、外国人・日系人と日常的に接する機会を持っているのは2割程度で、異文化に対する興味は8割弱が「ある」と回答しているが、実際に身のまわりに異文化を学ぶ機会があるのは15%である。外国人・日系人へのサポートについては、意識の上では3分の2近くがサポートをしたい（特に同じ地域の住民として）と回答し、自治体の取り組みももっとするべきだと考えている。しかし、実際に仕事以外の日常でサポートをした経験があるのは17.3%にすぎない。

ジェンダー、世代、職業、学歴などのフェイスシート項目との関係では、30～40代、主婦、高学歴の女性が国際交流への活動に最も積極的である。このような層をいかに拡大していくかが今後の課題となろう。

さらに、これまでの沖縄は基地があること

での国際化、多文化化であり、それをベースに過去の移民の遺産ともいえる日系人が多文化化の担い手となってきた。にもかかわらず、県の多文化共生指針は「基地がない」ことを前提に作成された不自然なものである。このように考えると、浦添市の試みのようにディアスポラである外国人・日系人に優しい街をつくる可能性を見出すことができれば、多文化共生への道が開けてくると考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

1. 鈴木規之「越境するタイ・ラオス・カンボジア・琉球」『人の移動、融合、変容の人類史—沖縄の経験と21世紀への提言』(査読なし) 2013年、211-225頁。

〔学会発表〕(計4件)

1. 鈴木規之「越境するタイ・ラオス・カンボジア・琉球」国際学会 人の移動と21世紀のグローバル社会、2012年5月20日、琉球大学。
2. Kayo Sakihama “Construction the Ethnic Network-Discussion with the data of two research in 2009 and 2011 -” Social Change and Cultural Transformation in Globalizing Thailand, Laos and Okinawa, 13th February 2012, University of the Ryukyus.
3. 鈴木規之「ホスト社会沖縄と日系人・外国人—多文化化から多文化共生への可能性」日本社会学会、2010年11月6日、名古屋大学。
4. 崎濱佳代「社会的資源としての日系人ネットワーク—「世界のウチナーンチュ大会」に対する意識調査の比較分析—」日本社会学会、2010年11月6日、名古屋大学。

〔図書〕(計2件)

1. 鈴木規之編著、『ホスト社会沖縄と日系人・外国人—多文化化から多文化共生への可能性—』「社会学実習」2009年度調査報告書、琉球大学法文学部社会学専攻社会学コース、2012年、285頁。
2. 安藤由美・鈴木規之編著『沖縄の社会構造と意識—沖縄総合社会調査による分析—』九州大学出版会、2012年、323頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鈴木 規之 (SUZUKI NORIYUKI)

琉球大学・法文学部・教授

研究者番号：60253936

(2) 研究分担者 ()

研究者番号 :

(3) 連携研究者 ()

研究者番号 :